

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第42期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 正坦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 村中 達郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 村中 達郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	10,469,564	11,382,343	6,718,426	8,676,105	7,302,330	-
経常利益又は経常損失() (千円)	637,782	849,471	222,406	940,620	126,305	-
当期純利益又は当期純損失() (千円)	283,135	415,918	361,391	1,839,449	355,658	-
純資産額 (千円)	4,064,776	4,357,764	3,871,384	1,913,641	2,278,067	-
総資産額 (千円)	7,168,029	7,512,092	6,535,573	4,497,495	4,036,581	-
1株当たり純資産額 (円)	155.52	167.32	148.66	73.49	87.49	-
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	10.33	15.97	13.88	70.64	13.66	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	58.0	59.2	42.5	56.4	-
自己資本利益率 (%)	7.2	9.9	8.8	63.6	17.0	-
株価収益率 (倍)	31.3	15.8	-	-	8.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,201,032	265,895	41,419	598,441	200,495	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,977	1,279,814	739,697	249,774	257,567	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,138	104,681	116,267	207,609	198,246	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,704,414	1,585,814	771,269	630,212	885,530	-
従業員数 (人)	605	606	634	599	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第39期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。
4. 第39期および第40期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第41期末には連結子会社が存在しないため、従業員数は記載しておりません。
6. 第42期より連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	10,327,243	11,309,050	6,637,845	8,545,058	7,269,562	7,747,995
経常利益又は経常損失 () (千円)	631,909	837,643	217,666	932,221	129,221	207,010
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	279,270	408,699	108,444	2,106,749	386,804	287,514
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,302,591	1,302,591	1,302,591	1,302,591	1,302,591	1,302,591
発行済株式総数 (株)	26,051,832	26,051,832	26,051,832	26,051,832	26,051,832	26,051,832
純資産額 (千円)	4,055,201	4,340,970	4,107,537	1,882,495	2,278,067	2,562,699
総資産額 (千円)	6,902,698	7,478,653	6,469,291	4,459,230	4,036,581	3,942,904
1株当たり純資産額 (円)	155.16	166.68	157.73	72.29	87.49	98.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	4.50 (-)	3.50 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	10.18	15.69	4.16	80.90	14.85	11.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.7	58.0	63.5	42.2	56.4	65.0
自己資本利益率 (%)	7.1	9.7	2.6	70.3	18.6	11.9
株価収益率 (倍)	31.7	16.1	-	-	8.2	10.9
配当性向 (%)	39.3	28.7	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-	188,398
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-	147,206
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-	121,257
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	-	805,464
従業員数 (人)	602	602	627	594	615	644

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第39期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。
 4. 第39期および第40期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 5. 第39期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 6. 第37期、第38期、第39期、第40期及び第41期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年6月	受託穿孔業務を目的として、東京都板橋区大山金井町30番地に、資本金250万円で株式会社東京ソフトウェアサービスを設立
昭和45年2月	ソフトウェア受託開発業務に進出、官庁業務を中心に受注 本店を東京都中央区に移転
昭和45年4月	ジャパンシステムサービス株式会社に商号変更
昭和47年5月	制御システム分野に進出 ミニコンピュータを導入し、ユーザー支援センターを設置
昭和47年8月	人工衛星軌道制御システムの開発を受注、科学計算分野に進出
昭和50年5月	銀行オンライン化等の大型システムを受注、汎用機分野に進出
昭和53年6月	ジャパンシステム株式会社に商号を変更
昭和54年3月	本店を東京都豊島区に移転
昭和54年11月	九州営業所（現 九州支店）開設
昭和55年11月	大阪営業所（現 関西支店）開設
昭和58年2月	パッケージソフトウェアの独自開発、販売を開始 （地方自治体向け財務会計システム「FAST」、土木構造設計支援システム「ISDS」、病院用の細菌検査システム「BACCAS」等）
昭和60年9月	本社事務所を東京都新宿区に移転、以下昭和60年度中に札幌営業所（現 北海道支店）、名古屋営業所（現 東海支店）を開設し、全国展開を図る
昭和60年11月	パブリックコンピューター開発株式会社（資本金400万円）を吸収合併
昭和61年5月	LAN、VANなどニューメディアシステムの設計・生産に進出
昭和63年10月	当社株式を東京店頭市場に公開
昭和63年12月	通商産業大臣認定 システムインテグレータ資格取得
平成4年2月	エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションが当社に資本参加
平成5年7月	本店を東京都目黒区に移転
平成5年10月	エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションが株式公開買い付け（TOB）により当社株式を51.0%保有、親会社となる
平成6年7月	本店を東京都世田谷区に移転 エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションが第三者割当増資により当社株式を53.6%保有
平成12年3月	産業システム事業部（現 第一ソリューション事業部）ISO9001の認証取得
平成13年4月	子会社、ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社（資本金3,000万円）を設立
平成13年12月	本社事業所ISO14001の認証取得
平成14年3月	全ての部門でISO9001の認証取得完了
平成14年6月	東京イーストサイドオフィス（東京都江東区）開設
平成15年12月	全ての事業拠点でISO14001の認証取得完了
平成16年11月	第一システム事業部（現 自治体事業部）東京事業所、大阪支店（現 関西支店）、その他関連部署 ISMS認証基準（Ver.2.0）取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年6月	本店を東京都渋谷区に移転
平成19年11月	全ての部門でISMS認証基準（ISO/IEC27001）取得完了
平成20年8月	ヒューレット・パカード カンパニーがエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション（現 エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー）を買収したことにより、当社株式を53.6%間接保有、親会社となる
平成21年9月	連結子会社であるジェイ・エス・エンジニアリング株式会社を清算結了
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

3【事業の内容】

当社は、エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー（本社：米国デラウェア州）、Hewlett-Packard Plano LLC、Hewlett-Packard Gotham B.V.、Hewlett-Packard Mergeco VI, LLC、Hewlett-Packard Global Investments B.V.、Hewlett-Packard Global Holdings B.V.、Hewlett-Packard Enterprises LLC、Hewlett-Packard World Trade LLC、およびヒューレット・パッカード カンパニー（本社：米国カリフォルニア州）を親会社とし、アプリケーションソフトウェアおよびパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス業を展開しております。

事業の種類別セグメントは情報サービス単一でありますので、営業品目別には以下のとおりであります。

(1) アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発を主として行っております。

(2) パッケージソフトウェア開発

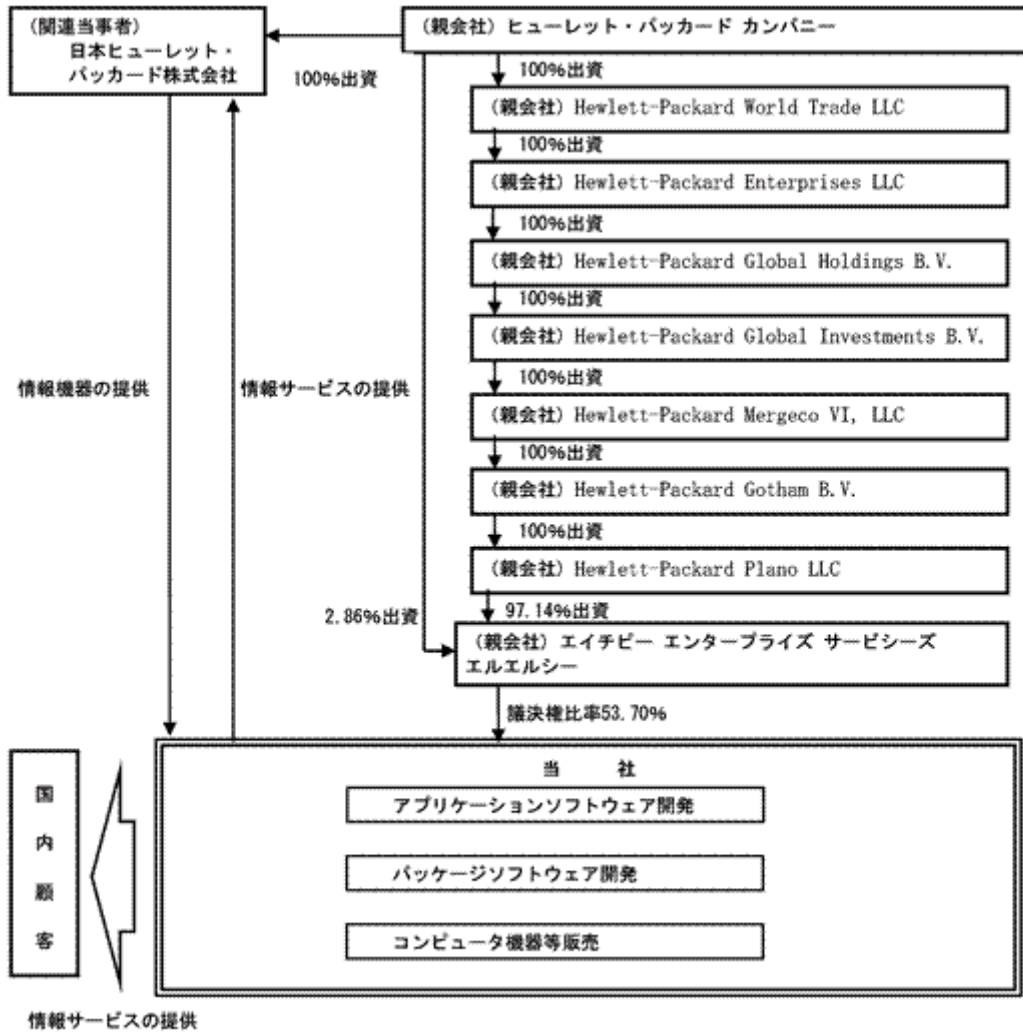
パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービスのソフトウェアの開発を主として行っております。

(3) コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体および一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心としたハードウェアの販売を行っております。

企業集団の状況を図示すると次のようになります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%) (注)1	関係内容
ヒューレット・パッカ ードカンパニー (注)2	米国カリフォル ニア州パロ・ア ルト	24百万 米ドル	コンピュータ、ソフト ウェア製品の開発・ 製造・販売等	53.70 (53.70)	-
エイチピー エンタープ ライズ サービスズ エ ルエルシー	米国デラウェア 州ニューキャッ スル・カウ ンティ	- (注)3	コンピュータ及び通 信技術に関する情報、 サービスの提供	53.70	-
その他 7社					

(注)1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. ニューヨーク証券取引所に上場しております。

3. LLC(Limited Liability Company)のため該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
644	35.3	9.5	5,456,106

(注)1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、出向者及び臨時従業員は含めておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や中国やインドをはじめとする新興国の旺盛な需要を背景とし、一部企業において収益改善の兆しもありましたが、その持続力には不透明感が強く、厳しい雇用情勢が続くことが懸念されるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、当事業年度は前事業年度に比べ成長が見込めるとする市場の予測があったもののITサービスに関する市場規模は、前事業年度比約1.3%程度の減少でマイナス成長でありました。

このような厳しい経済環境下でありましたが、当事業年度は当社にとって中期経営計画における地盤固め期から発展期への移行の年で、成長路線への回帰を目指した第一歩の年と定め、スピードと安定性・安全性をサービスビジネス活動に織り込み、提供させて頂いている技術サービスの更なる品質の確保、既存ソリューションのパッケージ化、技と実績を保有したパートナーとのビジネス連携の促進、提案力・管理能力を保有した人材装備率の向上を掲げ事業活動に取り組んでまいりました。

さらに、自治体様向け行政経営支援サービス（FAST）の機能強化による、新規お客様の獲得と市場占有率の向上、インターネットを介した情報セキュリティ市場における技術サービス力の強化とビジネスの拡大に向けたICカードを利用した認証セキュリティー・パッケージの獲得、既存のお客様とのコミュニケーション・パイプの強化に基づく更なるビジネスの確保等々に注力いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は7,747百万円（前事業年度比：6.6%増）、営業利益は195百万円（前事業年度比：49.7%増）、経常利益は207百万円（前事業年度比：60.2%増）、当期純利益は287百万円（前事業年度比：25.7%減）となりました。

サービス品目別の業績は次の通りであります。

アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業および通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当事業年度におきましては、既存のお客様に高い評価を頂き新たな案件を獲得したこと等により売上高は5,522百万円となりました。

パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）のソフトウェアの開発が中心であります。当事業年度におきましては、自治体新地方公会計制度に対応した案件等がが堅調に推移したこと等により売上高は1,165百万円となりました。

コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体および一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当事業年度におきましては、売上高は1,059百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物残高は805百万円となり、前事業年度末の885百万円より80百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益228百万円、売上債権の減少額225百万円、たな卸資産の減少額173百万円および無形固定資産償却費113百万円等の収入があった一方で、貸倒引当金の減少額374百万円および前受金の減少額208百万円が支出となったこと等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは188百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出41百万円、無形固定資産の取得による支出140百万円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入46百万円、投資有価証券の売却による収入2百万円等があったこと等の要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは147百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出120百万円があったこと等の要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは121百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

ソフトウェア開発分野におきましては、ソフトウェアの受注生産を行っており、コンピュータ機器等の販売分野におきましてはネットワーク機器等の商品の仕入、販売を行っております。なお、前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)
アプリケーションソフトウェア開発	4,590,405
パッケージソフトウェア開発	747,410
合計	5,337,815

- (注) 1. 生産実績額は、製造原価で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当社は、製造過程においてソフトウェア開発の一部を外注に委託しております。
 当事業年度の外注実績をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)
アプリケーションソフトウェア開発	1,319,467
パッケージソフトウェア開発	92,715
合計	1,412,183

- (注) 1. 外注実績額は、製造原価で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
コンピュータ機器等販売	774,404
合計	774,404

- (注) 1. 金額は、実際仕入原価で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当事業年度の受注状況をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
アプリケーションソフトウェア開発	5,520,551	1,116,993
パッケージソフトウェア開発	1,105,400	800,198
コンピュータ機器等販売	1,016,763	786,048
合計	7,642,715	2,703,241

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当事業年度の販売実績をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)
アプリケーションソフトウェア開発	5,522,851
パッケージソフトウェア開発	1,165,684
コンピュータ機器等販売	1,059,459
合計	7,747,995

(注) 1. 当事業年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,571,539	20.3
合計	1,571,539	20.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

情報サービス産業を取り巻く環境は、今後も依然厳しい状況が予想されますが、当社は、"Total Solution Provider For Innovation"のコンセプトの下、収益の拡大と企業価値の最大化に全力を挙げて臨む所存です。

第43期は中期経営計画の発展期と位置付け、内部統制機能の強化および収益性を重視した事業拡大を優先課題と認識し、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

コンプライアンス体制の強化

- ・毎月最低1回開催の取締役会、毎月最低2回開催の執行役員会、毎週1回開催の部門長会議等で、関連業法に関するトピックス、規程改定等の情報交換を行うとともに、部下への伝達・指導を徹底してまいります。
- ・当社が定める「行動規範」について、eラーニングシステムなどを利用し、全社員へ周知徹底してまいります。
- ・新入社員研修、階層別研修などの場において、コンプライアンス研修を徹底するとともに、社内向けホームページ、社内報などにより各種コンプライアンスに関する情報を積極的に提供することにより、社内啓蒙の一層の強化につとめます。
- ・各部にコンプライアンス担当を置き、業務遂行上必要な法令等の部内啓蒙活動およびコンプライアンス自主チェックを実施してまいります。

コスト削減と収益構造の改善

- ・プロジェクトごとの収益性を重視し、技術者の稼働率向上のための具体的な施策に取り組んでまいります。
- ・部門ごとの収益性を検証し、契約条件の分析を行い収益の圧迫要因を排除してまいります。

新規受注獲得のための組織体制の改革

- ・事業部制の組織の下、顧客の要望などに迅速に対応できる製販を一体化した体制構築を強化し、受注拡大に努めます。
- ・親会社であるHP社の日本法人との連携を強化し、新規受注の獲得に努めます。

リスク管理の強化

- ・会社の内部統制、管理の充実を図るとともに、成長の支えとして堅実な与信管理の構築を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社の事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する最終判断は、本項および本書中の本項以外の部分も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社で判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績

当社のソフトウェア開発業務は、お客様の信頼性確保を最重要と考え品質重視の開発を行っておりますが、開発期間や要件の変更等、様々な要因によるコスト増に伴い当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先等、取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社の主要顧客であるNTTグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるよう努めてまいります。NTTグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社との取引が減少する可能性があります。

(3) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社が展開しております情報サービス事業は、コンピューターやソフトウェア開発に関し常に進化し続ける新技術を適用しており、将来の製品や技術に対し不確実な要素があります。

(4) 情報漏洩について

システムインテグレーション業務を事業としている当社では、事業遂行上、お客様が保有する個人情報等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理および保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しております。しかしながら、コンピューターシステムの障害による情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用失墜に伴うお客様の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与え得る可能性があります。そのため当社では、社内規程に基づき当社およびパートナー企業を含め情報管理に対する啓蒙活動を行うと共にセキュリティシステムの拡充に努めております。

(5) 委託先管理について

当社では、パートナー企業に業務委託を行うことにより、システム開発のピーク対策や納期保持の堅守を図っております。この場合、法的問題がないように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなくお客様からの信頼が著しく低下し、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との重要な取引関係等について

当社は、ヒューレット・パカード カンパニー（以下、HP社）の日本における子会社である日本ヒューレット・パカード株式会社からソフトウェアの開発業務を請け負っております。なお、これらは一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。また、当社の親会社であるエイチピー エンタープライズ サービス エルエルシー（以下、HPES社）は、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.70%）保有（HP社は間接保有）しており、当社は親会社グループから平成22年12月末日現在で3名の取締役を受入れております。

このような影響力を背景に、HPES社をはじめとする親会社グループは自らの利益にとって最善であるがその他の株主の利益とならないかもしれない行動をとる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社で判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成については、決算日現在における資産及び負債の数値報告並びに報告期間の収益および費用の数値報告に影響を与える見積り及び評価を継続して行っております。

なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があることから、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は7,747百万円（前事業年度比：6.6%増）となりました。サービス品目別の売上高は、アプリケーションソフトウェア開発5,522百万円、パッケージソフトウェア開発1,165百万円、コンピュータ機器等販売1,059百万円と、堅調に推移してまいりました。

当事業年度における営業利益は195百万円（前事業年度比：49.7%増）、経常利益は207百万円（前事業年度比：60.2%増）、当期純利益は287百万円（前事業年度比：25.7%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、新規顧客への営業展開及び価格低減・生産性向上の要求などに応えていかなければ、軒並み業績の低下を招き、業績に影響を与える要因ともなり、特にNTTグループとの取引は当社の経営のベースであり重要不可欠なものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

自治体事業

自治体事業におきましては、総務省が平成21年度より自治体クラウド開発実証事業に取り組んでおり、総務省アクションプラン2011（平成22年8月）の中でも「自治体クラウド」の推進による住民の利便性向上のための電子自治体の推進が謳われています。地方自治体においてもこれらの動きに合わせて、フロント・オフィス業務からクラウドが利用され始めております。

この様な状況の下、新地方公会計制度の基準・改訂両モデルに完全対応し、APPLIC地域情報プラットフォーム接続確認済み準拠製品でもある行政経営支援サービス「FAST」を中心に内部情報系システムをオンプレミス型で提供していましたが、昨年度より「行政クラウドモール」に参画し、クラウド・ベースでの「FAST」の提供を開始致しました。今後、地方自治体のニーズに合わせた、オンプレミス型、クラウド型の両システムを基軸とし、ソリューション事業の製品群も提供する事により、自治体分野での「Total Solution Provider」を実現してまいります。

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、国内IT投資は急激な回復の兆候が見えず、2011年度も引き続き厳しい状況は続くものと見込まれます。一方でクラウド・コンピューティングやスマートシティ関連IT市場等、新たにIT投資が見込まれる成長分野も出現しております。

この様な状況の下、従来からのアプリケーション構築技術や経験を活かしながら、これらの成長分野への参入をしてまいります。また、セキュリティーシステムである「ARCACLAVIS」シリーズを自社製品群に加え、更なる技術力・組織力の向上および製品群の拡充を図るとともに、ヒューレット・パカード カンパニーを始めとした秀逸な製品群を持つ企業と協業することに伴う相乗効果により、民間分野でも「Total Solution Provider」を実現してまいります。

主要顧客であるNTTグループ等におきましては、情報投資抑制傾向が依然として継続し、更なる低価格志向に加え、迅速に投資効果が得られるべく、より一層の納期短縮は求められつつあります。また、生産および開発の内製化やグローバル化が進み、常に変化する環境に即応する高度な技術力・組織力が求められる傾向にあります。

この様な傾向に答えるべく、NTTグループ等との更なる関係強化を図るとともに、これまで蓄積した英知を結集し、中長期的な成長エンジンの獲得を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

資本の財源及び資金の流動性についての分析は、「第2 事業の状況、1 . 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

財政状態

当事業年度末における当社の総資産は、前事業年度末に比べ93百万円減少し3,942百万円となりました。これは、繰延税金資産が増加した一方で、売掛金、仕掛品、貸倒引当金および差入保証金が減少したこと等によるもの

であります。

負債は、買掛金および預り金等が増加した一方で、未払消費税等、前受金、長期借入金および長期未払金が減少したこと等により前事業年度末に比べ378百万円減少し1,380百万円となりました。

また、純資産は、当期純利益が発生したこと等により284百万円増加し2,562百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。ここ数年の情報サービス産業におけるビジネス環境の変化に鑑みますと、当社を取り巻く事業環境は、更に厳しさを増すことが予想されますが、常にお客様を第一に考え、お客様の発展に寄与し、お客様に満足していただける高い品質の製品・サービスを提供し続けることを目標としております。これによりお客様の信頼を得ることが、着実な持続的成長が可能な基盤づくりとなり、株主の皆様の利益につながるものと確信しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、アプリケーションソフトウェアおよびパッケージソフトウェアの開発、製造、販売ならびにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス事業を展開しており事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとの設備投資等の概要は開示しておりません。

当事業年度において実施いたしました当社の設備投資の総額は243百万円であり、そのうち有形固定資産は41百万円、無形固定資産は202百万円であります。有形固定資産の主なものは、コンピュータ機器及びその周辺機器等の賃貸資産の取得35百万円であり、無形固定資産の主なものは、賃貸ソフトウェアの取得64百万円、社内システム開発によるソフトウェアの取得57百万円であり、

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社と5ヶ所の事業所及び支店を有している他、厚生設備を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		賃貸資産	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	賃貸ソフト ウェア	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア の開発設備 販売及び管理 業務の設備	-	39,676	16,086	- (-)	-	143,342	199,105	313
東京イースト サイドオフィス (東京都江東区)	ソフトウェア の開発設備 販売及び管理 業務の設備	-	3,175	266	- (-)	-	136	3,579	186
関西支店 (大阪府大阪市北 区)	ソフトウェア の開発設備 販売及び管理 業務の設備	-	1,731	503	- (-)	-	-	2,235	67
東海支店 (愛知県名古屋市中 区)	ソフトウェア の開発設備 販売及び管理 業務の設備	-	1,121	428	- (-)	-	-	1,550	40
九州支店 (福岡県福岡市 博多区)	ソフトウェア の開発設備 販売及び管理 業務の設備	-	1,235	147	- (-)	-	-	1,383	28
北海道支店 (北海道札幌市 中央区)	ソフトウェア の開発設備 販売及び管理 業務の設備	-	2,581	228	- (-)	-	-	2,809	10
その他 (長野県茅野市 他)	賃貸資産、研 修、厚生設備 等	107,373	-	6,800	25,229 (4,095)	153,459	-	292,862	-

(注) 1. 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。

2. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	名称	数量	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	複写機 / 複合機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	自平成22年7月 至平成27年6月	268	2,419
東海支店 (愛知県名古屋市 中区)	クライアント / サーバースystem (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	自平成18年1月 至平成22年12月	75	-
九州支店 (福岡県福岡市 博多区)	クライアント / サーバースystem (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	自平成17年12月 至平成22年11月	108	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しておりますが、当事業年度末においては、一部生産設備の更新にとどまり、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,051,832	26,051,832	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	26,051,832	26,051,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年8月1日	-	26,051,832	3,499,006	1,302,591	813,463	1,883,737

(注)平成12年6月29日開催の当社第31期定時株主総会におきまして、特別決議の承認を受け平成12年8月1日付けにて欠損補填を目的として資本を減少いたしました。なお、その方法として、発行済株式総数及び1株の券面金額の変更は行わず株金総額を超えて資本の額に組み入れられている3,499,006,400円を減資いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	46	2	3	1,830	1,897	-
所有株式数(単元)	-	648	386	386	13,975	3	10,634	26,032	19,832
所有株式数の割合(%)	-	2.49	1.48	1.48	53.68	0.01	40.85	100.00	-

(注) 自己株式13,536株は「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に536株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー (常任代理人 日本ヒューレット・パカード株式会社)	アメリカ合衆国デラウェア州19801、ニューキャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209 (東京都杉並区高井戸東3丁目29番21号)	13,973	53.63
安岡 彰一	東京都港区	1,344	5.16
ジャパンシステム社員持株会	東京都渋谷区代々木1丁目22番1号	862	3.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	526	2.02
佐々木 雄也	京都府京都市左京区	307	1.17
東洋証券株式会社	東京都中央区	248	0.95
田中 利明	神奈川県横須賀市	180	0.69
陶山 トシ子	福岡県福岡市博多区	160	0.61
古川 善啓	和歌山県御坊市	153	0.58
坂田 憲昭	北海道旭川市	125	0.47
計	-	17,879	68.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式26,019,000	26,019	-
単元未満株式	普通株式19,832	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	26,019	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジャパンシステム 株式会社	東京都渋谷区代々 木一丁目22番1号	13,000	-	13,000	0.04
計	-	13,000	-	13,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	101	12,019
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,536	-	13,536	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績に応じた成果の配分を目指してまいります。

当社は期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新規事業や事業活性化並びに財務体質の強化等に有効投資していく方針であります。

配当方針につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案の上、特別な事業投資の予定の場合を除き、配当性向30%程度を目処とすることを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

配当につきましては、各期の経営成績を考慮し決定することといたしますが、現時点における配当の実施時期等については未定であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配といたしました。今後は、可能な限り早い段階での復配を目指し中期経営計画を着実に遂行することにより、収益力と成長力の回復に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	430	396	300	256	199	142
最低(円)	239	235	187	50	61	107

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日以前はジャスダック証券取引所、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるもので、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

2. 第39期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	140	136	127	125	125	124
最低(円)	125	118	120	114	107	114

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)におけるもので、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阪口 正坦	昭和22年10月5日生	昭和53年2月 日本デジタルイクイップメント株式会社入社 平成2年7月 同社 東日本技術部長 平成11年9月 コンパックコンピュータ株式会社(合併による社名変更) システム統括本部 ネットワークシステム本部長 平成14年7月 日本ヒューレット・パッカード株式会社(合併による社名変更) コンサルティングアンドインテグレーション統括本部 副統括本部長 平成16年5月 同社 テクノロジーソリューション事業部 マネージドサービス統括本部長 平成17年11月 同社 執行役員 HPサービスアウトソーシングサービス統括本部長 兼 品質管理統括本部長 平成21年1月 当社入社 顧問 平成21年1月 当社 上席執行役員副社長 兼 経営企画部長 平成21年3月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	12
代表取締役 副社長		岡田 和敏	昭和35年9月12日生	昭和59年4月 沖電気工業株式会社入社 平成10年6月 スターリング・ソフトウェア・アプリケーションズ株式会社 営業本部営業4部長 平成12年8月 イーエックスイーテクノロジーズ株式会社 営業本部長 平成14年1月 エントラストジャパン株式会社 営業本部長 平成17年8月 マカフィー株式会社 第二営業本部長 平成19年5月 EDSジャパン有限会社 営業本部長 平成20年8月 同社 代表取締役副社長 平成20年10月 当社入社 上席執行役員 副社長 COO 平成20年12月 当社 代表取締役副社長 COO 執行役員 平成21年11月 日本ヒューレット・パッカード株式会社 エンタープライズ事業統括ES担当統括本部長 平成22年11月 同社 エンタープライズサービス事業統括JS担当統括本部長(現任) 平成23年1月 当社 代表取締役副社長 事業担当(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長		村中 達郎	昭和32年5月30日生	昭和57年4月 日本ケミコン株式会社入社 平成4年10月 株式会社ディー・アンド・ピー・テクノロジー・アジア入社 平成7年11月 株式会社グッチ・ジャパン入社 平成10年2月 ユナイテッド・シネマ・インターナショナル・ジャパン株式会社(現ユナイテッド・シネマ株式会社) 経理部長 平成17年5月 スミス・アンド・ネフューウンドマネジメント株式会社 経理部長 兼 情報システム部長 平成20年7月 当社入社 財務統括本部 担当部長 平成20年8月 当社 上席執行役員 副社長 C F O 兼 管理本部長 平成20年12月 当社 取締役副社長 C F O 執行役員 平成23年1月 当社 取締役副社長 管理担当(現任)	(注)2	23
取締役		井上 修	昭和34年4月1日生	昭和60年4月 川鉄商事株式会社(現JFE商事株式会社)入社 昭和63年9月 富士ゼロックス株式会社 入社 平成12年8月 アット・ジャパン・メディア株式会社 法務ディレクター 平成13年8月 アマゾンジャパン株式会社 法務ディレクター 平成14年9月 株式会社ドコモエーオーエル 法務・商務ディレクター 平成16年3月 デル株式会社 法務担当ディレクター 平成18年2月 日本ヒューレット・パッカード株式会社 執行役員 法務本部長 平成19年11月 同社 執行役員 知財・法務統括本部長 平成20年12月 当社 取締役(現任) 平成21年1月 日本ヒューレット・パッカード株式会社 取締役 執行役員 知財・法務統括本部長 平成22年7月 同社 取締役 執行役員 法務・コンプライアンス統括本部長(現任)	(注)2	-
取締役		村上 申次	昭和36年9月27日生	昭和61年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成16年10月 同社 理事 金融サービス担当 平成17年4月 日本テレコム株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)マネージドサービス営業本部長 平成18年4月 同社 執行役員 公共営業本部長 平成20年2月 日本ヒューレット・パッカード株式会社 アウトソーシングサービス統括本部 大規模ビジネス開発推進室 担当本部長 平成20年5月 同社 執行役員 アウトソーシングサービス統括本部長 平成20年9月 E D S ジャパン有限会社 代表取締役社長 執行役員 平成21年3月 当社 取締役(現任) 平成21年11月 日本ヒューレット・パッカード株式会社 執行役員 エンタープライズサービス事業統括(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊藤 孝	昭和37年3月29日生	昭和60年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 平成17年6月 同社 理事 サービス事業管理担 当 平成21年2月 日本ヒューレット・パッカー ド株式会社 T S G 経理本部長 平成21年6月 同社 執行役員 平成22年6月 同社 執行役員 管理統括 平成23年1月 同社 取締役 常務執行役員 管理 統括 (現任) 平成23年3月 当社 取締役 (現任)	(注) 2	-
常勤監査役		上野 南海雄	昭和19年11月12日生	昭和44年4月 大阪ガス株式会社入社 平成4年6月 株式会社オージス総研 取締役 平成7年6月 同社 常務取締役 平成8年6月 同社 代表取締役常務取締役 平成9年6月 大阪ガス株式会社 理事 平成12年6月 株式会社オージス総研 代表取締 役専務取締役 平成15年4月 特定非営利活動法人UMLモデ リング推進協議会会長 (現任) 平成15年9月 特定非営利活動法人UMTPイ ンターナショナルアソシエ ーション会長 (現任) 平成17年6月 株式会社オージス総研 顧問 平成17年8月 情報システム学会 副会長 平成20年3月 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 3	-
監査役		亀谷 二男	昭和19年4月1日生	昭和41年4月 三鷹市役所入庁 昭和50年4月 同市 企画部財政課主任 昭和58年4月 同市 企画部企画調整室主査・室 長補佐 平成2年4月 同市 健康福祉部高齢化対策室長 平成6年4月 同市 健康福祉部長 平成9年4月 同市 企画部長 平成12年4月 同市 三鷹市議会事務局長 平成15年4月 中央大学 経済学部客員講師 平成16年4月 東京都市町村職員研修所 特別講 師 平成17年6月 当社 監査役 (現任) 平成20年4月 中央大学 経済学部特任教員 (現 任)	(注) 3	-
監査役		有木 均	昭和23年5月7日生	昭和48年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 平成4年8月 スリーコム株式会社入社 取締役 営業本部長 平成6年8月 エイ・ディー・ネット株式会社 代表取締役社長 平成15年11月 アイ・ピー・エス株式会社 代表 取締役社長 (現任) 平成20年1月 当社 監査役 (現任)	(注) 3	-
計						35

- (注) 1. 監査役 上野南海雄、亀谷二男、有木均の3名は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。
3. 監査役の任期は、平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
齊藤 肇	昭和22年1月4日生	昭和45年4月 ゼネラル・フーズ株式会社入社 昭和48年9月 日本ミニ・コンピュータ株式会社(現 オムロンアルファテック株式会社)入社 昭和59年10月 同社 製造管理部長 昭和61年10月 同社 営業部長 平成3年10月 同社 取締役事業部長 平成11年4月 日本ラショナルソフトウェア株式会社 代表取締役社長 平成15年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社ラショナル事業部長(買収による社名変更) 平成16年4月 チャイナポータル株式会社 代表取締役(現任)	-

5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で構成され、このうち上席執行役員には、事業統括部長 今野 隆一および拠点統括部長 日下部 裕雄の2名が就任、また執行役員には、西日本事業部長 丹後 隆弘、自治体事業部長 大内 博義、管理統括部長 中山 政雄、第二ソリューション事業部長 金田 昇、東日本事業部長 松本 兵衛の5名が就任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとって、企業価値の最大化を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要かつ不可欠と認識しており、経営の透明化・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努め、企業の社会的責任を果たしていく所存であります。

(1)企業統治の体制

企業統治体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会ならびに監査役会を設置しております。

(イ)取締役会

取締役会は取締役6名で構成され、毎月1回の定期開催および必要に応じた臨時開催により、業務執行に関する報告を受けるとともに、経営の重要な意思決定を行っております。なお、社外取締役は選任しておりません。

(ロ)監査役会

監査役会は全員が社外監査役の監査役3名で構成され、毎月1回の定期開催および必要に応じた臨時開催により、内部監査室および会計監査人と連携をとりながら、監査に関する重要事項について協議・決議を行っております。各監査役は取締役会へ出席し、取締役の職務執行および経営の意思決定の適正性を監査・監督しております。

(ハ)執行役員会

当社は業務執行の迅速化ならびに取締役会の監督機能の強化を目的として、執行役員制度を採用しております。執行役員会は、毎月2回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催し、7名の執行役員に加え、オブザーバーとして常勤取締役3名ならびに常勤監査役1名が出席し、業務執行に関する報告ならびに重要事項の決定を行っております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は会社における各機関の明確な機能分離により、適正な企業統治がなされていると考えております。

取締役の職務執行の監督と経営の重要な意思決定を行う取締役会、経営の監査・監督を行う監査役会、業務執行に関する重要事項の決定を行う執行役員会、以上の3機関における機能を分離することにより、業務あるいは職務執行、そして経営に対する監視が機能するよう企業統治の体制を構築しております。

また、社外取締役は選任しておりませんが、取締役6名のうち4名(うち3名が非常勤)を、親会社ヒューレット・パカード・カンパニーの日本における子会社である日本ヒューレット・パカード株式会社から受け入れており、また3名全員を社外監査役とする監査役会により、業務執行および経営の遵法性・妥当性を監査・監督できる体制がとられているものと考えております。

内部統制システムの整備の状況

(イ)取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について

当社は、法令等の遵守(以下、「コンプライアンス」)の体制に係る規程を制定するとともに、取締役および従業員が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守した行動をとるための行動基準を定めております。

コンプライアンスの推進について、実効性を確保するため、代表取締役社長を委員長とし、社外弁護士も参加するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、また事務局としてコンプライアンス・リスク管理事務局を設置しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会委員長は、コンプライアンスを社内に定着させていくための仕組み(コンプライアンスプログラム)を策定し、全社的なコンプライアンス推進体制の整備を行っております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、当社の事業活動または取締役および従業員に法令違反の疑義のある行為を発見した場合の通報・相談先として「コンプライアンスヘルプライン」を整備しております。

内部監査室はコンプライアンスの状況を監査し、コンプライアンス・リスク委員会は、コンプライアンスに関わる事項を審議し、審議結果を取締役に適宜報告しております。

(ロ)取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制について

取締役の職務執行に係る情報については、I S M S(情報セキュリティマネジメントシステム)管理責任者を委員長としたI S M S委員会を設置し、文書管理規程およびI S M Sに基づき、保存および管理を行っております。

情報システムを安全に管理および検証し、不測の事態に適切かつ迅速な対応が行われる仕組みを整備しております。

(八) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

コンプライアンス・リスク管理委員会により、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係わるリスクの評価およびリスクの予防措置の検討等を行うとともに、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図っております。

また、不測の事態が発生した場合は、損害の拡大防止、被害の最小化のため迅速かつ適正な対応を図るべく、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置することとしております。

(二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行状況の報告および経営上の重要事項の決定を行うとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を導入し、毎月2回開催する執行役員会において業務遂行上の重要事項について決定を行っております。

(ホ) 会社ならびにその親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について

経営の独立性を保ちつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行っております。

またコンプライアンス・リスク管理委員会は、常に親会社のコンプライアンス担当部門と連携をとれるよう体制を整備しており、親会社との取引については、法令に従い、必要に応じて取締役会において報告および審議を行っております。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の独立した組織である内部監査室（1名）が、内部監査規程および内部監査計画に基づき実施し、その結果を代表取締役社長および監査役会に報告しております。

監査役については、取締役会をはじめ重要会議に積極的に参加するとともに、重要書類の閲覧や代表取締役社長との意見交換会、主要な事業所の往査等により経営の監査・監督を行っており、内部監査室および会計監査人と連携を図りながら公正な監査を行う体制を整えております。また、監査役の必要に応じて、会社の顧問弁護士とは別の弁護士、その他外部の専門家に相談ができる体制を確保しております。

なお、監査役がその職務の遂行を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、使用人を必要に応じて指名するとともに、監査役が指定する補助すべき期間中、指名された使用人は取締役等の指揮・命令を受けないものと定めております。

(3) 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人与会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査の監査契約を締結しており、期末に集中することなく年間を通して適宜監査が実施され、当社からはあらゆる情報・データを提供し迅速かつ正確な監査が実施し易い環境を整備しております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務の監査補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名および監査法人名

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	上村 純	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	矢崎 引直	新日本有限責任監査法人

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 9名

なお、平成21年3月27日開催の第40期定時株主総会において、金融商品取引法第193条の2第1項および第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動に関し「会計監査人選任の件」について決議いたしました。当該日をもって、新日本有限責任監査法人与会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査の監査契約を締結しており、あずさ監査法人より異動しております。

(4) 社外取締役および社外監査役

当社では社外監査役を3名選任しており、各社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。内部監査室、会計監査人との連携を図りながら適切に監査が行われており、中立、公正な立場から社外取締役としての機能を果たすことができると考えております。

また、社外取締役は選任していませんが、親会社ヒューレット・パカード・カンパニーの日本における子会社である日本ヒューレット・パカード株式会社から4名（うち3名が非常勤）の取締役を受け入れており、業務または職務執行に関する監督機能は働いているものと考えております。

(5)役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(注)	34,495	34,495	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	13,788	13,788	-	-	-	3

(注)社外取締役は選任していません。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

(6)取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7)株主総会の特別決議要件の変更の内容

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8)取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項に基づき、経営環境に応じた機動的な資本・財務施策を可能とすることを目的として、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、株式への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(9)取締役および監査役の責任免除

該当事項はありません。

(10) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 179,248千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	110,130	62,223	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	125	17,725	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	50	14,055	政策投資(取引関係の維持・発展)
第一生命保険(株)	31	4,088	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)エヌジェーケー	2,000	506	政策投資(取引関係の維持・発展)

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
55,500	-	47,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案した上で会社と監査公認会計士が十分に協議の上見積り、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 あずさ監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

3．連結財務諸表について

当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）において、当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確な対応をすることができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が行う研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	885,530
売掛金		1,458,909
商品及び製品		15,034
仕掛品		313,133
預け金		109,981
未収入金		35,073
繰延税金資産		84,854
その他		63,361
貸倒引当金		487,813
流動資産合計		2,478,064
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	111,710	
建物(純額)	59,139	
工具、器具及び備品(純額)	32,058	
土地	25,229	
有形固定資産合計	2	228,136
無形固定資産		
賃貸ソフトウェア	146,511	
ソフトウェア	123,110	
その他	9,348	
無形固定資産合計		278,970
投資その他の資産		
投資有価証券	172,866	
差入保証金	278,543	
会員権	17,900	
長期預金	600,000	
貸倒引当金	17,900	
投資その他の資産合計		1,051,409
固定資産合計		1,558,517
資産合計		4,036,581

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	203,344
短期借入金	200,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000
未払金	256,126
未払法人税等	19,557
未払消費税等	50,410
前受金	258,815
預り金	225,403
賞与引当金	54,007
受注損失引当金	16,474
事務所閉鎖損失引当金	16,000
流動負債合計	1,420,138
固定負債	
長期借入金	180,000
長期未払金	154,254
繰延税金負債	4,120
固定負債合計	338,375
負債合計	1,758,513
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,302,591
資本剰余金	1,883,737
利益剰余金	907,095
自己株式	3,647
株主資本合計	2,275,586
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,481
評価・換算差額等合計	2,481
純資産合計	2,278,067
負債純資産合計	4,036,581

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,302,330
売上原価	5,805,227
売上総利益	1,497,102
販売費及び一般管理費	1,368,811
営業利益	128,291
営業外収益	
受取利息	978
受取配当金	4,366
受取手数料	2,072
その他	2,163
営業外収益合計	9,582
営業外費用	
支払利息	5,744
原状回復費	5,198
その他	624
営業外費用合計	11,567
経常利益	126,305
特別利益	
貸倒引当金戻入額	149,997
受注損失引当金戻入額	87,650
その他	4,800
特別利益合計	242,447
特別損失	
固定資産除却損	604
固定資産臨時償却費	1,401
事務所閉鎖損失引当金繰入額	16,000
特別損失合計	18,006
税金等調整前当期純利益	350,746
法人税、住民税及び事業税	9,907
法人税等調整額	14,819
法人税等合計	4,912
当期純利益	355,658

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,302,591
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,302,591
資本剰余金	
前期末残高	1,883,737
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,883,737
利益剰余金	
前期末残高	1,262,754
当期変動額	
当期純利益	355,658
当期変動額合計	355,658
当期末残高	907,095
自己株式	
前期末残高	3,456
当期変動額	
自己株式の取得	191
当期変動額合計	191
当期末残高	3,647
株主資本合計	
前期末残高	1,920,118
当期変動額	
当期純利益	355,658
自己株式の取得	191
当期変動額合計	355,467
当期末残高	2,275,586

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		6,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		8,959
当期変動額合計		8,959
当期末残高		2,481
評価・換算差額等合計		
前期末残高		6,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		8,959
当期変動額合計		8,959
当期末残高		2,481
純資産合計		
前期末残高		1,913,641
当期変動額		
当期純利益		355,658
自己株式の取得		191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		8,959
当期変動額合計		364,426
当期末残高		2,278,067

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	350,746
減価償却費	66,264
無形固定資産償却費	95,921
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,000
受注損失引当金の増減額（ は減少）	124,875
リース解約損失引当金の増減額（ は減少）	314,329
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	8,681
事務所閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	16,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	96,297
受取利息及び受取配当金	5,345
支払利息	5,744
固定資産除却損	604
固定資産臨時償却費	1,401
売上債権の増減額（ は増加）	106,497
未収入金の増減額（ は増加）	32,664
たな卸資産の増減額（ は増加）	431,372
預け金の増減額（ は増加）	4
仕入債務の増減額（ は減少）	150,204
未払金の増減額（ は減少）	139,198
前受金の増減額（ は減少）	140,222
預り金の増減額（ は減少）	636
長期未払金の増減額（ は減少）	78,149
未払消費税等の増減額（ は減少）	50,197
その他	72,263
小計	186,513
利息及び配当金の受取額	4,810
利息の支払額	5,744
法人税等の支払額	13,677
法人税等の還付額	628
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,495

(単位：千円)

前連結会計年度
 (自 平成21年 1月 1日
 至 平成21年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,000,000
定期預金の預入による支出	600,000
有形固定資産の取得による支出	53,694
無形固定資産の取得による支出	96,893
投資有価証券の取得による支出	6,496
敷金及び保証金の差入による支出	3,414
敷金及び保証金の回収による収入	15,572
その他	2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000
長期借入れによる収入	300,000
自己株式の取得による支出	191
配当金の支払額	1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,246
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	255,318
現金及び現金同等物の期首残高	630,212
現金及び現金同等物の期末残高	885,530

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	前連結会計年度において連結の範囲に含めていたジェイ・エス・エンジニアリング(株)は、平成21年9月18日付けで清算終了したため、連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度末においては連結子会社はなく、連結貸借対照表は、個別貸借対照表と一致しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	ジェイ・エス・エンジニアリング(株)は、平成21年9月18日付けで清算終了したため、同日までの損益計算書を連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 5年 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 賃貸ソフトウェアの主な耐用年数は3年～6年であります。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>二 事務所閉鎖損失引当金 一部閉鎖を決定している事務所について、発生する原状回復費用に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。 (追加情報) この事務所閉鎖損失引当金は、東京イーストサイドオフィスの一部閉鎖に伴い平成22年度に事務所ビルの一部賃借部分を解約することが当連結会計年度に確定し、原状回復費用の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスク低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、たな卸資産の評価基準は原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、リース資産として計上したリース取引はありません。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」および「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」および「仕掛品」は、それぞれ33,221千円および726,318千円であります。

前連結会計年度に流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払消費税等」は212千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「債務勘定整理益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「債務勘定整理益」は410千円であります。

前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度における「支払利息」は85千円であります。

前連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度における「固定資産除却損」は532千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「支払利息」は85千円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は534千円あります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産	
定期預金	400,000千円
担保付債務	
短期借入金	200,000千円
2 有形固定資産の減価償却累計額は208,479千円であり ます。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含ま れております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給料手当・賞与	608,452千円
賞与引当金繰入額	7,399千円
支払手数料	129,933千円
5 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。	
建物	391千円
工具、器具及び備品	213千円
計	604千円
7 「固定資産臨時償却費」の内訳は次のとおりであ ります。	
建物	1,401千円
上記固定資産臨時償却費は、東京イーストサイドオ フィスの一部閉鎖に伴い計上したものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	-	-	26,051,832
合計	26,051,832	-	-	26,051,832
自己株式				
普通株式	11,724	1,711	-	13,435
合計	11,724	1,711	-	13,435

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,711株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
(平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	885,530千円
現金及び現金同等物	885,530千円

(リース取引関係)

前連結会計年度
 (自平成21年1月1日
 至平成21年12月31日)

1. ファイナンスリース取引(借主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	3,760	3,212	548
合計	3,760	3,212	548

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 558千円

1年超 -千円

合計 558千円

上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。

1年内 170,670千円

1年超 30,985千円

合計 201,655千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 960千円

リース資産減損勘定の取崩額 107,946千円

減価償却費相当額 940千円

支払利息相当額 11千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
2. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。	
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	170,670千円
1年超	30,985千円
合計	201,655千円
上記はすべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,537	18,687	10,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	77,077	73,529	3,547
合計		85,614	92,216	6,602

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	80,650	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社が行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引に限定しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスク低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社が行っている金利スワップ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする取引に限定しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社が行っているデリバティブ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社の取引の相手方については、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社の金利スワップ取引は、借入金の変動金利リスクを回避する取引と認識しており、経理部が管轄して、取引の実行および管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当社は、確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)のため、退職給付債務はありません。 なお、平成20年3月31日をもって退職一時金制度および規約型確定給付企業年金制度を廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)へ移行した際の資産移換額は361,368千円であり、6年間で移換する予定であります。当連結会計年度末時点の未移換額203,213千円は未払金及び長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
勤務費用(千円)	-
利息費用(千円)	-
期待運用収益(減算)(千円)	-
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-
過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	44,027
その他(臨時に支払った割増退職金等)(千円)	16,658
退職給付費用(千円)	60,685
+ + + + +	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
 (平成21年12月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の
 内訳

(単位 : 千円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	726,515
固定資産評価損否認	43,114
有価証券評価損否認	23,865
その他有価証券評価差額金	1,440
賞与引当金損金算入限度超過額	21,927
会員権評価損否認	10,044
未払事業税否認	3,960
長期未払金否認	82,504
減損損失否認	1,817
受注損失引当金否認	6,688
貸倒引当金否認	205,974
その他	58,421
繰延税金資産小計	1,186,274
評価性引当額	1,101,420
繰延税金資産合計	84,854
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,120
繰延税金負債合計	4,120
繰延税金資産の純額	80,733

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目
 に含まれております。

(単位 : 千円)

流動資産	繰延税金資産	84,854
固定負債	繰延税金負債	4,120

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と
 なった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%
住民税均等割	2.8%
評価性引当金	52.3%
子会社清算にともなう影響	5.7%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社はソフトウェア開発及びこれに関連するコンピュータ機器等の販売の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	日本ヒューレット・パカード(株)	東京都千代田区	10,000,000	情報サービス業	-	役員の兼任3名 資金の借入 ソフトウェアの開発受託	資金の返済	300,000	-	-
							利息の支払	1,098	-	-
							ソフトウェアの開発受託	219,761	売掛金	61,891

（注）1．上記金額の内、取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んで表示しております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入に関しましては、市場金利を勘案し条件を決定しております。

3．ソフトウェアの開発受注等に係る価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して

当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2．親会社又は、重要な関連会社に関する注記

親会社情報

エレクトロニック データ システムズ エルエルシー（未上場）（注）

Hewlett-Packard Plano LLC（未上場）

Hewlett-Packard Gotham B.V.（未上場）

Hewlett-Packard Mergeco VI, LLC（未上場）

Hewlett-Packard Global Investments B.V.（未上場）

Hewlett-Packard Global Holdings B.V.（未上場）

Hewlett-Packard Enterprises LLC（未上場）

Hewlett-Packard World Trade LLC（未上場）

ヒューレット・パカード カンパニー（ニューヨーク証券取引所に上場）

（注）平成22年1月1日付で、エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシーに商号変更しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	87円49銭
1株当たり当期純利益金額	13円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	355,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	355,658
期中平均株式数(千株)	26,039

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 885,530	1 805,464
売掛金	1,458,909	1,233,638
商品及び製品	15,034	4,418
仕掛品	313,133	150,552
預け金	109,981	110,385
前払費用	54,172	51,133
未収入金	35,073	12,681
繰延税金資産	84,854	153,671
その他	9,189	6,941
貸倒引当金	487,813	112,821
流動資産合計	2,478,064	2,416,065
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	111,710	107,373
建物（純額）	59,139	49,522
工具、器具及び備品（純額）	32,058	24,461
土地	25,229	25,229
有形固定資産合計	2 228,136	2 206,586
無形固定資産		
賃貸ソフトウェア	146,511	153,459
ソフトウェア	123,110	143,479
電話加入権	9,348	9,348
無形固定資産合計	278,970	306,287
投資その他の資産		
投資有価証券	172,866	179,248
差入保証金	278,543	234,715
会員権	17,900	17,900
長期預金	600,000	600,000
貸倒引当金	17,900	17,900
投資その他の資産合計	1,051,409	1,013,964
固定資産合計	1,558,517	1,526,838
資産合計	4,036,581	3,942,904

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,344	222,518
短期借入金	1 200,000	1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	256,126	270,120
未払法人税等	19,557	22,256
未払消費税等	50,410	31,316
前受金	258,815	50,473
預り金	225,403	243,126
賞与引当金	54,007	60,105
受注損失引当金	16,474	-
事務所閉鎖損失引当金	16,000	-
流動負債合計	1,420,138	1,219,917
固定負債		
長期借入金	180,000	60,000
長期未払金	154,254	96,847
繰延税金負債	4,120	3,440
固定負債合計	338,375	160,288
負債合計	1,758,513	1,380,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
資本準備金	1,883,737	1,883,737
資本剰余金合計	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	907,095	619,581
利益剰余金合計	907,095	619,581
自己株式	3,647	3,659
株主資本合計	2,275,586	2,563,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,481	389
評価・換算差額等合計	2,481	389
純資産合計	2,278,067	2,562,699
負債純資産合計	4,036,581	3,942,904

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	6,339,660	6,688,535
商品売上高	929,901	1,059,459
売上高合計	7,269,562	7,747,995
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	5,082,057	5,337,815
商品売上原価	699,625	882,157
売上原価合計	5,781,683	6,219,972
売上総利益	1,487,878	1,528,022
販売費及び一般管理費		
販売促進費	85,668	119,799
役員報酬	42,259	48,283
給料手当及び賞与	603,797	618,373
賞与引当金繰入額	7,399	7,187
退職給付費用	25,247	10,338
福利厚生費	77,370	91,854
交際費	14,399	15,193
旅費及び交通費	47,094	45,825
通信費	21,406	19,832
教育研修費	7,628	8,440
採用費	19,234	5,115
租税公課	38,919	39,856
減価償却費	50,700	38,157
地代家賃	99,159	89,925
事務費	9,862	9,951
支払手数料	129,576	88,350
消耗品費	5,993	5,212
その他	71,217	70,342
販売費及び一般管理費合計	1,356,935	1,332,040
営業利益	130,943	195,981
営業外収益		
受取利息	958	2,374
受取配当金	4,366	8,109
保険配当金	-	4,375
受取手数料	2,072	2,088
その他	1,827	2,167
営業外収益合計	9,225	19,115

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	5,744	7,299
原状回復費	5,198	720
その他	4	66
営業外費用合計	10,947	8,086
経常利益	129,221	207,010
特別利益		
貸倒引当金戻入額	149,997	11,992
受注損失引当金戻入額	87,650	-
固定資産売却益	-	1 30
投資有価証券売却益	-	1,080
関係会社清算益	26,719	-
事務所閉鎖損失引当金戻入額	-	8,515
その他	4,800	-
特別利益合計	269,166	21,617
特別損失		
固定資産除却損	2 213	2 75
固定資産臨時償却費	3 1,401	-
事務所閉鎖損失引当金繰入額	16,000	-
特別損失合計	17,615	75
税引前当期純利益	380,772	228,553
法人税、住民税及び事業税	9,802	9,856
法人税等調整額	15,834	68,817
法人税等合計	6,032	58,961
当期純利益	386,804	287,514

【ソフトウェア開発売上原価明細書及び商品売上原価明細書】

1. ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費	2	3,160,594	63.6	3,521,615	64.7
2. 外注費		1,362,613	27.4	1,412,183	26.0
3. 経費	3	446,537	9.0	503,334	9.3
当期総製造費用		4,969,746	100.0	5,437,132	100.0
期首仕掛品たな卸高	4	726,709		313,133	
合計		5,696,456		5,750,265	
期末仕掛品たな卸高		313,133		150,552	
他勘定振替払出高		301,264		261,898	
当期ソフトウェア開発売上原価		5,082,057		5,337,815	

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		33,221	4.6	15,034	1.7
2. 当期商品仕入高		681,438	95.4	871,541	98.3
合計		714,660	100.0	886,575	100.0
3. 期末商品たな卸高		15,034		4,418	
当期商品売上原価		699,625		882,157	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。</p> <p>2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,607千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,389千円</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">168,217千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">36,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,775千円</td> </tr> <tr> <td>機器賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,529千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">69,250千円</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">3,439千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">9,055千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">137,049千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">11,760千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">72,340千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,844千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">16,474千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,264千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	46,607千円	退職給付費用	35,389千円	地代家賃	168,217千円	旅費交通費	36,937千円	減価償却費	33,775千円	機器賃借料	6,529千円	販売促進費	69,250千円	教育訓練費	3,439千円	修繕費	9,055千円	立替金	137,049千円	賃貸資産	11,760千円	賃貸ソフトウェア	72,340千円	ソフトウェア	14,844千円	受注損失引当金	16,474千円	計	301,264千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,917千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,512千円</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">196,525千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">134,332千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">38,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,074千円</td> </tr> <tr> <td>機器賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,032千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">101,534千円</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">3,529千円</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">7,569千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">6,078千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">9,022千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55,768千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">61,375千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">16,474千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,898千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	52,917千円	退職給付費用	38,512千円	材料費	196,525千円	地代家賃	134,332千円	旅費交通費	38,938千円	減価償却費	41,074千円	機器賃借料	3,032千円	販売促進費	101,534千円	教育訓練費	3,529千円	採用費	543千円	修繕費	7,569千円	立替金	6,078千円	賃貸資産	9,022千円	賃貸ソフトウェア	55,768千円	ソフトウェア	61,375千円	受注損失引当金	16,474千円	計	261,898千円
賞与引当金繰入額	46,607千円																																																																
退職給付費用	35,389千円																																																																
地代家賃	168,217千円																																																																
旅費交通費	36,937千円																																																																
減価償却費	33,775千円																																																																
機器賃借料	6,529千円																																																																
販売促進費	69,250千円																																																																
教育訓練費	3,439千円																																																																
修繕費	9,055千円																																																																
立替金	137,049千円																																																																
賃貸資産	11,760千円																																																																
賃貸ソフトウェア	72,340千円																																																																
ソフトウェア	14,844千円																																																																
受注損失引当金	16,474千円																																																																
計	301,264千円																																																																
賞与引当金繰入額	52,917千円																																																																
退職給付費用	38,512千円																																																																
材料費	196,525千円																																																																
地代家賃	134,332千円																																																																
旅費交通費	38,938千円																																																																
減価償却費	41,074千円																																																																
機器賃借料	3,032千円																																																																
販売促進費	101,534千円																																																																
教育訓練費	3,529千円																																																																
採用費	543千円																																																																
修繕費	7,569千円																																																																
立替金	6,078千円																																																																
賃貸資産	9,022千円																																																																
賃貸ソフトウェア	55,768千円																																																																
ソフトウェア	61,375千円																																																																
受注損失引当金	16,474千円																																																																
計	261,898千円																																																																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,302,591	1,302,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,883,737	1,883,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,883,737	1,883,737
資本剰余金合計		
前期末残高	1,883,737	1,883,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,293,899	907,095
当期変動額		
当期純利益	386,804	287,514
当期変動額合計	386,804	287,514
当期末残高	907,095	619,581
利益剰余金合計		
前期末残高	1,293,899	907,095
当期変動額		
当期純利益	386,804	287,514
当期変動額合計	386,804	287,514
当期末残高	907,095	619,581
自己株式		
前期末残高	3,456	3,647
当期変動額		
自己株式の取得	191	12
当期変動額合計	191	12
当期末残高	3,647	3,659

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,888,973	2,275,586
当期変動額		
当期純利益	386,804	287,514
自己株式の取得	191	12
当期変動額合計	386,612	287,502
当期末残高	2,275,586	2,563,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,477	2,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,959	2,870
当期変動額合計	8,959	2,870
当期末残高	2,481	389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,477	2,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,959	2,870
当期変動額合計	8,959	2,870
当期末残高	2,481	389
純資産合計		
前期末残高	1,882,495	2,278,067
当期変動額		
当期純利益	386,804	287,514
自己株式の取得	191	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,959	2,870
当期変動額合計	395,571	284,631
当期末残高	2,278,067	2,562,699

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	228,553
減価償却費	62,864
無形固定資産償却費	113,503
賞与引当金の増減額（は減少）	6,097
貸倒引当金の増減額（は減少）	374,992
受注損失引当金の増減額（は減少）	16,474
事務所閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	16,000
受取利息及び受取配当金	10,484
支払利息	7,299
固定資産除却損	75
有形固定資産売却損益（は益）	30
投資有価証券売却損益（は益）	1,080
売上債権の増減額（は増加）	225,271
未収入金の増減額（は増加）	22,392
たな卸資産の増減額（は増加）	173,196
預け金の増減額（は増加）	404
仕入債務の増減額（は減少）	19,174
未払金の増減額（は減少）	15,239
前受金の増減額（は減少）	208,341
預り金の増減額（は減少）	17,722
長期未払金の増減額（は減少）	57,406
未払消費税等の増減額（は減少）	19,093
その他	4,240
小計	191,324
利息及び配当金の受取額	10,521
利息の支払額	7,299
法人税等の支払額	6,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	41,460
有形固定資産の売却による収入	100
無形固定資産の取得による支出	140,820
投資有価証券の取得による支出	11,253
投資有価証券の売却による収入	2,400
敷金及び保証金の差入による支出	2,755
敷金及び保証金の回収による収入	46,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,206

(単位：千円)

当事業年度	
(自 平成22年 1月 1日	
至 平成22年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	120,000
配当金の支払額	1,245
その他	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,257
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,066
現金及び現金同等物の期首残高	885,530
現金及び現金同等物の期末残高	805,464

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 5年 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 賃貸ソフトウェアについては、定額法を採用しております。主な耐用年数は3年～6年であります。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 事務所閉鎖損失引当金 一部閉鎖を決定している事務所について、発生する原状回復費用に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p> <p>(追加情報) この事務所閉鎖損失引当金は、東京イーストサイドオフィスの一部閉鎖に伴い平成22年度に事務所ビルの一部賃借部分を解約することが当事業年度に確定し、原状回復費用の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		受注制作のソフトウェア開発に関する収益及び費用の計上基準 (1)当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 工事進行基準 (ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法) (2)その他の受注契約 工事完成基準
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3)ヘッジ方針 金利リスク低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、たな卸資産の評価基準は原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(受注制作のソフトウェア開発に関する収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度に着手した受注契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性の認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は213百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、64百万円増加しております。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、リース資産として計上したリース取引はありません。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「債務勘定整理益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「債務勘定整理益」は410千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「支払利息」は85千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 400,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 200,000千円</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <p>貸貨資産 61,031千円</p> <p>建物 51,178千円</p> <p>工具、器具及び備品 96,269千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 208,479千円</p> <p>なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 400,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 200,000千円</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <p>貸貨資産 100,635千円</p> <p>建物 56,695千円</p> <p>工具、器具及び備品 107,936千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 265,267千円</p> <p>なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1</p> <p>2 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 213千円</p> <p>3 「固定資産臨時償却費」の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,401千円</p> <p>上記固定資産臨時償却費は、東京イーストサイドオフィスの一部閉鎖に伴い計上したものであります。</p>	<p>1 「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 30千円</p> <p>2 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 75千円</p> <p>3</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	11,724	1,711	-	13,435
合計	11,724	1,711	-	13,435

(注)増加株式数1,711株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	-	-	26,051,832
合計	26,051,832	-	-	26,051,832
自己株式				
普通株式	13,435	101	-	13,536
合計	13,435	101	-	13,536

(注)普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
(平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	805,464千円
現金及び現金同等物	805,464千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>1. ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,760</td> <td style="text-align: center;">3,212</td> <td style="text-align: center;">548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,760</td> <td style="text-align: center;">3,212</td> <td style="text-align: center;">548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">558千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">170,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201,655千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">960千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">107,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">940千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,760	3,212	548	合計	3,760	3,212	548	1年内	558千円	1年超	- 千円	合計	558千円	1年内	170,670千円	1年超	30,985千円	合計	201,655千円	支払リース料	960千円	リース資産減損勘定の取崩額	107,946千円	減価償却費相当額	940千円	支払利息相当額	11千円	<p>1. ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 <div style="text-align: right;">同左</div> リース資産の減価償却の方法 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,186千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,755千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 <div style="text-align: right;">同左</div></p>	1年内	29,569千円	1年超	1,186千円	合計	30,755千円	支払リース料	560千円	減価償却費相当額	548千円	支払利息相当額	1千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	3,760	3,212	548																																										
合計	3,760	3,212	548																																										
1年内	558千円																																												
1年超	- 千円																																												
合計	558千円																																												
1年内	170,670千円																																												
1年超	30,985千円																																												
合計	201,655千円																																												
支払リース料	960千円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	107,946千円																																												
減価償却費相当額	940千円																																												
支払利息相当額	11千円																																												
1年内	29,569千円																																												
1年超	1,186千円																																												
合計	30,755千円																																												
支払リース料	560千円																																												
減価償却費相当額	548千円																																												
支払利息相当額	1千円																																												

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">170,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">201,655千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	170,670千円	1年超	30,985千円	合計	201,655千円	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,755千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	29,569千円	1年超	1,186千円	合計	30,755千円
未経過リース料期末残高相当額																	
1年内	170,670千円																
1年超	30,985千円																
合計	201,655千円																
未経過リース料期末残高相当額																	
1年内	29,569千円																
1年超	1,186千円																
合計	30,755千円																

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らして、必要な資金調達をしております。資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式で、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、取引先に対するものおよび建物賃貸借契約に係るもの等であり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

長期預金は、期日前解約特約付定期預金であり、預入先の契約不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金ならびに預り金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金であります。償還日は最長で決算日後2年であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたスワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、重要な会計方針に関する注記「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。長期預金は、預入先は信用度の高い国内の銀行とし執行役員会の承認に基づいて行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社が行うデリバティブ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする金利スワップ取引に限定しており、経理部が管轄して、取引の実行および管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	805,464	805,464	-
(2) 売掛金	1,233,638	1,233,638	-
(3) 投資有価証券	98,598	98,598	-
(4) 差入保証金	234,715	211,358	23,356
(5) 長期預金	600,000	598,661	1,338
資産計	2,972,417	2,947,722	24,695
(6) 買掛金	222,518	222,518	-
(7) 短期借入金	200,000	200,000	-
(8) 未払金	270,120	270,120	-
(9) 預り金	243,126	243,126	-
(10) 長期借入金()	180,000	180,823	823
負債計	1,115,765	1,116,588	823

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

その他有価証券の当期中の売却額の合計額は、2,400千円であり、売却益の合計額は1,080千円であります。

またその他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額又は取得価額、これらの差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	80,650

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を握ることが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注)3.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	805,464	-	-	-
売掛金	1,230,056	3,581	-	-
差入保証金	115,363	3,209	25,030	91,112
長期預金	-	600,000	-	-
合計	2,150,885	606,790	25,030	91,112

(注)4.長期借入金返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年1月1日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,691	7,217	8,474
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	82,907	88,330	5,422
合計		98,598	95,547	3,051

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 80,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年12月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	180,000	60,000	(注)
合計			180,000	60,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成22年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)のため退職給付債務はありません。

なお、平成20年3月31日をもって退職一時金制度および規約型確定給付企業年金制度を廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)へ移行した際の資産移換額は361,368千円であり、6年間で移換する予定であります。当事業年度末時点の未移換額145,289千円は、未払金および長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用(千円)	
(1) 確定拠出年金への支払額(千円)	47,735
(2) その他(臨時に支払った割増退職金等)(千円)	1,115
退職給付費用計(千円)	48,850

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">726,515</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,114</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,865</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,440</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,927</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,044</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,960</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">82,504</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,817</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">6,688</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">205,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,186,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,101,420</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">84,854</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,120</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">80,733</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">46.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	726,515	固定資産評価損否認	43,114	有価証券評価損否認	23,865	その他有価証券評価差額金	1,440	賞与引当金損金算入限度超過額	21,927	会員権評価損否認	10,044	未払事業税否認	3,960	長期未払金否認	82,504	減損損失否認	1,817	受注損失引当金否認	6,688	貸倒引当金否認	205,974	その他	58,421	繰延税金資産小計	1,186,274	評価性引当額	1,101,420	繰延税金資産合計	84,854	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,120	繰延税金負債合計	4,120	繰延税金資産の純額	80,733	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	2.6%	評価性引当金	46.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">698,222</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,114</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">160,276</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,201</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,402</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,044</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,045</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">58,987</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,146</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">52,715</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,685</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,089,843</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">936,172</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">153,671</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,440</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,440</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">150,230</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">72.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.8%</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	698,222	固定資産評価損否認	43,114	有価証券評価損否認	160,276	その他有価証券評価差額金	2,201	賞与引当金損金算入限度超過額	24,402	会員権評価損否認	10,044	未払事業税否認	5,045	長期未払金否認	58,987	減損損失否認	1,146	貸倒引当金否認	52,715	その他	33,685	繰延税金資産小計	1,089,843	評価性引当額	936,172	繰延税金資産合計	153,671	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,440	繰延税金負債合計	3,440	繰延税金資産の純額	150,230	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割	4.3%	評価性引当金	72.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%
繰延税金資産																																																																																																			
繰越欠損金	726,515																																																																																																		
固定資産評価損否認	43,114																																																																																																		
有価証券評価損否認	23,865																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,440																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	21,927																																																																																																		
会員権評価損否認	10,044																																																																																																		
未払事業税否認	3,960																																																																																																		
長期未払金否認	82,504																																																																																																		
減損損失否認	1,817																																																																																																		
受注損失引当金否認	6,688																																																																																																		
貸倒引当金否認	205,974																																																																																																		
その他	58,421																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,186,274																																																																																																		
評価性引当額	1,101,420																																																																																																		
繰延税金資産合計	84,854																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	4,120																																																																																																		
繰延税金負債合計	4,120																																																																																																		
繰延税金資産の純額	80,733																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																		
住民税均等割	2.6%																																																																																																		
評価性引当金	46.1%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
繰越欠損金	698,222																																																																																																		
固定資産評価損否認	43,114																																																																																																		
有価証券評価損否認	160,276																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,201																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	24,402																																																																																																		
会員権評価損否認	10,044																																																																																																		
未払事業税否認	5,045																																																																																																		
長期未払金否認	58,987																																																																																																		
減損損失否認	1,146																																																																																																		
貸倒引当金否認	52,715																																																																																																		
その他	33,685																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,089,843																																																																																																		
評価性引当額	936,172																																																																																																		
繰延税金資産合計	153,671																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	3,440																																																																																																		
繰延税金負債合計	3,440																																																																																																		
繰延税金資産の純額	150,230																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																		
住民税均等割	4.3%																																																																																																		
評価性引当金	72.8%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%																																																																																																		

(持分法損益等)

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	日本 ヒューレット・パカード(株)	東京都 千代田区	10,000	情報サービス業	-	役員の兼任 ソフトウェアの開発受託	ソフトウェアの開発受託	503,369	売掛金	71,994

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー(未上場)

Hewlett-Packard Plano LLC(未上場)

Hewlett-Packard Gotham B.V.(未上場)

Hewlett-Packard Mergeco VI, LLC(未上場)

Hewlett-Packard Global Investments B.V.(未上場)

Hewlett-Packard Global Holdings B.V.(未上場)

Hewlett-Packard Enterprises LLC(未上場)

Hewlett-Packard World Trade LLC(未上場)

ヒューレット・パカード カンパニー(ニューヨーク証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 87円49銭	1株当たり純資産額 98円42銭
1株当たり当期純利益金額 14円85銭	1株当たり当期純利益金額 11円4銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	386,804	287,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,804	287,514
期中平均株式数(千株)	26,039	26,038

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ジャパンネットワークシステム(株)	800	80,000
		富士通(株)	110,130	62,223
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	125	17,725
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	50	14,055
		第一生命保険(株)	31	4,088
		(株)エヌジェーケー	2,000	506
		財形住宅金融(株)	2	400
		(株)W I N G	2	250
		(株)チャリロト	1,452	0
計		114,592	179,248	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
貸貸資産	172,741	35,267	-	208,008	100,635	39,604	107,373
建物	110,318	-	4,100	106,218	56,695	9,616	49,522
工具、器具及び備品	128,327	6,192	2,122	132,397	107,936	13,643	24,461
土地	25,229	-	-	25,229	-	-	25,229
有形固定資産計	436,616	41,460	6,222	471,853	265,267	62,864	206,586
無形固定資産							
貸貸ソフトウェア	220,980	64,480	-	285,461	132,001	57,532	153,459
ソフトウェア	560,717	76,339	-	637,057	493,577	55,971	143,479
ソフトウェア仮勘定	-	61,375	61,375	-	-	-	-
電話加入権	9,348	-	-	9,348	-	-	9,348
無形固定資産計	791,046	202,196	61,375	931,866	625,579	113,503	306,287

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 貸貸資産
 - コンピューター機器及びその周辺機器の取得 35,267千円
- (2) 貸貸ソフトウェア
 - ソフトウェアの取得 64,480千円
- (3) ソフトウェア
 - 社内システム開発 57,462千円
- (4) ソフトウェア仮勘定
 - 社内システム開発 57,462千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	120,000	1.34	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	180,000	60,000	1.34	平成24年
合計	500,000	380,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	505,713	255	362,999	12,247	130,721
賞与引当金	54,007	60,105	54,007	-	60,105
受注損失引当金	16,474	-	16,474	-	-
事務所閉鎖損失引当金	16,000	-	7,485	8,515	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少(その他)は、貸倒引当金戻入額12,247千円であります。

2. 事務所閉鎖損失引当金の当期減少(その他)は、事務所閉鎖損失引当金戻入額8,515千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	500
預金の種類	
当座預金	241,249
普通預金	162,592
定期預金	400,000
その他の預金	1,121
小計	804,964
合計	805,464

2) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	169,311
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	166,422
日本ビューレット・パッカード(株)	71,994
江戸川区役所	70,634
立川市役所	42,185
その他	713,089
合計	1,233,638

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,458,909	8,135,395	8,360,666	1,233,638	87.14	60.40

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品名	金額(千円)
コンピュータ機器等	4,418
合計	4,418

4) 仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア開発	
アプリケーションソフトウェア	48,496
パッケージソフトウェア	102,055
合計	150,552

5) 差入保証金

支払先	金額(千円)
東京海上日動ファシリティーズ(株) (事務所賃借敷金、保証金)	91,112
富士通(株)(営業取引保証金)	86,941
(株)イシマ(事務所賃借敷金、保証金)	25,030
清和綜合建物(株)(事務所賃借敷金、保証金)	8,415
事務機ビル(株)(事務所賃借敷金、保証金)	5,760
その他	17,456
合計	234,715

6) 長期預金

品名	金額(千円)
期日前解約特約付定期預金 (満期日平成24年10月2日)	600,000
合計	600,000

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	19,086
日本電気(株)	11,632
デジタル・インフォメーション・テクノロジー(株)	9,612
(株)インターコム	7,925
(株)ハンモック	6,976
その他	167,284
合計	222,518

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	200,000
合計	200,000

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	120,000
合計	120,000

4) 未払金

相手先	金額(千円)
確定拠出年金制度への資産未移換額	48,655
新日本有限責任監査法人	16,616
東京都	8,656
日本ヒューレット・パカード(株)	5,926
(独)情報処理推進機構	3,371
その他	186,894
合計	270,120

5) 預り金

相手先	金額(千円)
給料手当・賞与に係る住民税及び社会保険料等	121,215
西日本電信電話(株)	121,117
その他	792
合計	243,126

6) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	60,000
合計	60,000

7) 長期未払金

相手先	金額(千円)
確定拠出年金制度への資産未移換額	96,633
その他	214
合計	96,847

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	1,929,189	1,953,234	2,008,194	1,857,377
税引前四半期純利益金額 (千円)	40,290	17,278	72,517	98,467
四半期純利益金額 (千円)	37,805	14,821	70,060	164,826
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.45	0.57	2.69	6.33

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー、Hewlett-Packard Plano LLC、Hewlett-Packard Gotham B.V.、Hewlett-Packard Mergeco VI, LLC、Hewlett-Packard Global Investments B.V.、Hewlett-Packard Global Holdings B.V.、Hewlett-Packard Enterprises LLCおよびHewlett-Packard World Trade LLCであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成21年1月1日 至平成21年12月31日）平成22年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月29日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンシステム株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジャパンシステム株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上村 純 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢崎 弘直 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月30日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上村 純 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢崎 弘直 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンシステム株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジャパンシステム株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。